

特別対談

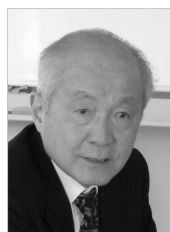
# 開かれた日本づくりをどう進めるか



**こばやし・ようたろう**  
1933年生まれ。56年慶應義塾大学経済学部卒業。58年ペンシルバニア大学ウォートンスクール修了後、富士写真フイルム入社。68年富士ゼロックス取締役販売部長、78年取締役社長を経て、92年代表取締役会長に就任、現在に至る。その他、科学技術・学術審議会委員、日本ユネスコ国内委員会委員、社団法人経済同友会代表幹事、三極委員会アジア太平洋委員会委員長、学校法人慶應義塾評議員、学校法人国際大学副理事長等を兼任。



**やまざき・まさかず**  
1934年生まれ。56年京都大学文学部哲学科卒業。61年京都大学大学院美学美術史学博士課程修了。67年イェール大学客員講師、74年関西大学文学部教授、同年コロンビア大学東洋学科学客員教授、76年大阪大学文学部美学科教授等を経て、2000年東亜大学学長に就任。劇作から文芸評論、社会論まで活動領域は広範囲。主な著書に『柔らかな個人主義の誕生』『大分裂の時代』『歴史の真実と政治の正義』等。



**ふくかわ・しんじ**  
1932年生まれ。55年東京大学法学部卒。同年通産省(現経済産業省)入省。ジェット・アムステルダム駐在員、太平首相秘書官等を経て、通産省事務次官に。88年、退官。神戸製鋼副社長を経て、94年、電通顧問兼電通総研代表取締役社長兼研究所長に就任。現在、総合資源エネルギー調査会(経済産業省)、政府審議会委員などを務める。主な著書は『21世紀・日本の選択』『IT時代・成功者の発想』『日本への警告』等。

**小林陽太郎**

経済同友会代表幹事  
富士ゼロックス株式会社代表取締役会長  
言論NPOアドバイザーボード

**山崎正和**

劇作家・評論家  
言論NPOアドバイザーボード

**司会: 福川伸次**

株式会社電通顧問  
アジア戦略会議座長

座談会は、福川伸次氏(司会)が小林陽太郎、山崎正和の両氏に、先のシンポジウムを総括する幅広い論点から議論を求める形で進められた。アジアには共通の文明や文化はないとする山崎氏は、グローバル時代における個人の観念や、日本が国際的な道義性の形成に寄与することなどの重要性を強調し、日本の閉鎖性は国民性に根付くものではなく、変えることができると主張する。小林氏は、経済面以外の幅広い発信力、アジアとの意味ある対話、企業の社会的責任や教育の問題の重要性などを強調する。

## アジアという地域をどう捉えるのか

**福川** ここでは「開かれた日本づくりをどう進めるか」というテーマで、小林陽太郎さん、山崎正和先生とともに議論をしていきます。

シンポジウムでは主として経済問題に焦点を当てながら、アジアの変化をどう見るか、日本はアジアとの関係をどう構築するかという議論を展開してきました。それらを総括する意味で、ここでは主に3つの論点を議論します。1つは、アジアをどう見るかという問題。2つ目は、日本はどうす

れば開かれた国づくりを進めていけるかという問題。そして3つ目は、日本はアジアに対してどのような形で関係を築いていくかという問題です。当然、これらの議論は政治から文化まで含めることになりますから、ここでは広い議論をしていきます。

今、アジアの問題を沿革的に言えば、1989年にAPECができ、93年にASEAN自由貿易地域ができました。そして、ASEANを中心にアジア・リージョナル・フォーラムという政治の動きが出て、更にはASEANプラス3、つまり日本、韓国、中国が加わる仕組みができた。最近では、アジ

アの中で、あるいはアジアと他地域の間において自由貿易協定ができたりしています。

政治的な側面から言えば、アジアには不安定な要因があります。例えば北朝鮮の問題です。また、経済の側面では大きな変化が起こっています。中国の成長は著しい。もう既に中国経済は日本経済の3分の1近い規模にまで成長しています。このままでいくと、単純計算ですが、今後十数年のうち中国は日本の経済規模を追い越すかもしれません。

こうした現状にあるアジアを、どう評価したらいいのでしょうか。今後、アジアが「ひとつ」になるのか。それとも、「ひとつずつ」なのか。EUのような市場統合が展望できるのか。まず、山崎先生はアジアをどう見ていらっしゃるでしょうか。

**山崎** アジアという単位、地域のまとまりが、現実に目の前に浮かび上がってきたのは、実は20世紀、それも特に第二次大戦以後のことです。「歴史的にアジアが昔からあって、共通の文明や共通の文化があった」と言う人も一部にいますが、これは全くの間違いです。

経済に限って言えば、アジア間の貿易は近代以前からあって、それが現在も遺産として残っている。大阪大学の経済学者の杉原さんなどがそうおっしゃっていて、これは多分正しいでしょう。しかし、それぞれの国や社会において、この貿易が占める位置は、極めて小さかった。いわゆる狭義の文化、文明に至っては、宗教から言語から生活習慣から、あらゆる面でアジアはひとつひとつであった。決してアジア全体が共

通の文化的な言葉を持ったことはない。その点では、アジアはヨーロッパとは根本的に違うということを認識しておかなければなりません。

この地域は、非常に短期間に近代化しました。日本がほぼ100年、中国や韓国、その他のアジア諸国はほぼ50年で近代化を進め、経済的な格差はあるでしょうが、現在ではみんな、ほとんど同じ生活スタイルに従っています。われわれはみんな、自然科学を認めていますし、それが宗教と両立するという文化を持っています。あるいは経済という活動を擁護する、例えば「利子を生むことはいいことである」といった常識も、アジアに共通して存在している。若い人たちの生活スタイルを見れば、今や上海も東京もソウルも、恐らくはバンコクも基本的に同じであるはずですよ。

これらはあくまでも近代化という流れの中でひとつになってきたわけです。では、近代化とは何なのか。もちろんその中には人間に対する考え方が含まれる。例えば人権を、程度の差はあれ尊重するという思想、つまり個人を基本に考えるという思想があります。自然科学が技術や医療の面において非常に重要であり、否定できないとの考え方もある。市場経済により工場生産を基本とした富の産出を行うことも含めて、こうしたものを近代化と呼ぶならば、アジアはこの100年ないし50年の間に、急速に同じ経験をしてきたわけです。今もしつつありますね。中国で経済が急成長しているのは、ついこの間日本が高度経済成長という形でやったことの、いわば繰り返しです。

こうした共通の経験が今、アジアをつくりつつあるわけです。

そうしたことから結論を導き出すと、アジアだけが孤立したり、あるいはアジアだけが閉鎖的に団結したりすることはあり得ない、ということになります。アメリカにしても近代化の歴史はたった200年ですし、南アメリカもニュージーランドもオーストラリアもそうです。ロシアのシベリアはだいぶ遅れていますが、それでも同じ道を歩んでいます。ですから、近代化によって共通の体験を持ち、つまり話し合える間柄になったという点においては、「環太平洋」が今日にふさわしい具体的なまとまりだろうと思っています。

しかしグローバル化の時代においては、文化の点でも、政治の倫理、道義性の点でも、あらゆる面において世界がひとつになりつつある。そして、そういう世界のいわば共同体、コミュニティに対して、数カ国の「ならず者国家」が対立している。それが、現代の図式なのです。ですから、われわれとすれば、あくまでも世界の中の個人——日本人としても、あるいはアジア人としても、「世界の中の自分」という観点に立って進んでいくべきだと思います。

## 日本はアジアなのか

**小林** 私はまず、自分の経験に基づいてお話ししてみたいと思います。

「三極委員会(Trilateral Commission)」という委員会があります。これは1970年代、北米(特にアメリカ)とフランス、ドイツ、

イギリスなど西ヨーロッパのリーダーが、先進国の仲間に早く日本を入れる必要があるということによって発足させたものです。70年代から将来を見据えたときに、経済面に限らず、アジアのリーダーとして日本を先進国の仲間に入れよう、ということでした。そして、4年ほど前まで、三極委員会はアメリカ、カナダ、西ヨーロッパ、日本で運営されてきた。

ところが、韓国を含めたASEAN諸国や、とりわけ中国が経済的に発展し、「三極」と言いながらアジアは日本だけが背負っている形でいいのか、という議論が出てきた。三極委員会には、重要な2つの会員資格があります。ひとつは、政治体制が民主主義体制であること。もうひとつは、経済運営の基本が市場経済であることです。この2つに照らすと、例えばシンガポールについては、経済はいいけれども政治体制の点で失格だとされて、正式なメンバーになれなかった。しかし経済面でアジアの台頭が非常に顕著なものになり、その一方では韓国がOECDのメンバーになるなど、実態がどんどん進んできました。そこで、かなり議論はあったのですが、3年前からアジアについては、日本に加えて韓国、ASEANのオリジナル5カ国、オーストラリア、ニュージーランド、そして中国をメンバーとしています(香港と台湾は「ゲスト」扱いですが、正式メンバーと実質上の区別はありません)。私は、それ以前から日本委員会の委員長をしており、メンバーが広がってからも、韓国のハン・センジュンさんなどと共同議長をやらせていただい

ます。

新たにASEANや韓国などのリーダーが三極委員会に入ってきて、私が非常に強く感じたこと、ある意味で驚きでもあったことは、そうした国々のリーダーたちが極めて文化度が高く、教養は深く、その上で自らの国あるいは地域の歴史や文化の認識、思想を踏まえ、はっきりとした世界観を持っていたことです。委員会の場でいろいろな問題を議論するたびに、そのことを痛感します。

あるとき、三極委員会の後、夕食会がありました。そこで、アジアはひとつか、あるいは日本はアジアなのかと、議論になりました。タイのアナン元首相は、かなりはっきりと「アジアはひとつではない」「日本はアジアではない」とおっしゃった。それを聞いた日本人はみんなショックを受けたでしょうが、「では何が日本と他のアジアを区別しているのだろうか」ということになりました。そこは必ずしも議論がはっきりしなかったのですが、私の方を述べますと、三極委員会の中での日本のリーダーシップが、戦後の50年間、発想なり物事の考え方なりのベースにおいて、経済に極めて偏っていたからではないでしょうか。それが発信のトータリティを相当程度損なっているのではないかと、思うのです。アジアへ日本から届くのは、リーダーの声というよりも、一部の声ではなかったか。今後のアジアを考えると、アジアはひとつかどうかと言う前に、さまざまな異なる文化的な歴史の背景を持つアジアの国々と、意味のあるコミュニケーション、

ダイアログをしていかななくてはならないと思います。いくつかのアジアの国は極めて不本意な経験を過去に持っていて、われわれのことを面白くない目で見ています。そうした国の人と意味のあるコミュニケーションをするためには、われわれの発信の範囲が偏ってはいけません。これは今後の課題としてアジアを考える上で、特にアジアの中の日本を考える上で、非常に重要なことではないかと思っています。

19世紀半ば以降、1980年頃までの、およそ100年以上にわたるアジアの発展は、1945年の敗戦があったにもかかわらず、明らかに日本の経済力や近代化が中心でした。アジアは雁行的に経済発展し、それは日本を頂点として続いてきました。今それが明らかに崩れていると思いますし、新しい中国を含めたアジアにおける新しい力の台頭によって、「ポスト雁行形態」といったような、全く違う形の発展が見えてくるように思います。その際、経済は非常に重要であり、経済力が基礎であることはこれからも間違いありませんが、あまりにも経済に偏重した国の運営や、それを基にした対外発信は、今後の日本にとって負の問題を大きくしていくのではないかと思います。このあたりも、考えなければいけないでしょうね。

## 日本はアジアで リーダーシップをとれるのか

福川 実は、今回のシンポジウムにも参加されたノルディン・ソピーさんが、「日本



はアジアのリーダーにはなれない」と明言されたことがあります。なぜかと言えば、「日本は単一民族であるから」と。アジアの民族は非常に多様で、マレーシアにしるインドネシアにしる多民族国家であって、価値観の違う人、宗教の違う人を政治の指導者がまとめているわけですが、「日本では、そういう経験がないではないか」と指摘された。ソピーさんが今もそう考えておられるかどうかは存じませんが、そういう見方があるのは事実だと思います。

これから日本がアジアと付き合っていくには、文明と文化の両面において、どういう形に日本が変わっていくかが大事だと思います。経済の分野だけ見ても、まだまだ日本には障壁があります。日本に来る外国の企業は少ない。観光に訪れる人も年間476万人ほどで、日本から海外へ行く人の4分の1程度です。その他、いろいろな面で閉鎖的ですし、そうした状態から日本は変わるかどうか。変わるためには、何をどうするか。これは経済同友会などが政府に対して言っていることかと思いますが、どうですか。

**小林** これは大問題だと思います。まずひとつは、開き直りに聞こえるかもしれませんが、経済は、変わらざるを得ない状況になれば変わるということです。非常に大きく変わったケースとして喧伝されている英国、ニュージーランド、アメリカがそうでした。もちろん、サッチャーさんやレーガンさんのリーダーシップが変わるきっかけをつくったのですが、しかしそうした国々の経済状態というのは、今日本が置か

れている状態と比べたら問題にならないほど悲惨な状態でした。「では日本も悲惨な状態になるまで待つのか」と言われるかもしれませんが、それではあまりに芸がなさすぎますね。徹底的に悪くなれば変わるよ、などと考える前に、むしろまだ力のある今のうちに変えたほうがいい。

ただ、ここで重要なのは、今変えることが、このまま変えないことに比べてどれだけいいかを説くことです。これは何も、政治のリーダーシップに限った話ではありません。企業の世界でも同じです。今の企業のうち、大雑把に言って3分の1ほどが日本の市場、世界の市場の中でどんどん変わっており、そうした企業は堂々たる成果を上げています。

日本の経済が徹底的に悪くなるまでには、まだ少し時間がかかります。他の国の人たち、例えばマレーシアのマハティールさんは「今の日本を変えていこうという小泉さんの仕事は大変です。日本の景気を何とかしろという話は、私から見たら全然分からない」とおっしゃっています。「今の日本の状態はそれほど悪いでしょうか」と。もちろん悪いところはあります。しかし、他の国から見たら万々歳という状況が依然として続いているのに、変える必要があるのか。また変えるために、一般に言うような「危機感」をどうやって植えつけたらいいのか。

私は、「危機感によってひっくり返せ」という議論は、今の日本には通用しないと思います。むしろ、海外の成功例を日本の多くの人たちに示すことです。データを示

したり説得的に話したりして「ああすれば、こうなるのか」とその気にさせていく。それが今重要だと思います。時間は少しかかるにしても、必ず変わると私は思います。

しかしひとつだけ、「これを変えるのは難しい」と思うことがあります。海外の人々は「日本は個人としても組織としても閉鎖的、排他的だ」と言うのです。われわれは意図して海外の人々を除外しているつもりは全然ないのですが、どうもそれが非常に強い日本人のカルチャーとして見られているフシがある。アジアの人からだけでなく、西洋の人たちからも指摘を受ける。それをどうしたらいいかというのが、大きな問題だと思います。

もちろん、日本はもっと海外とのコミュニケーションに配慮する必要がありますし、人材交流もする必要があります。こうしたことを徹底的にやることで、結果的に日本の開放を進めていくことになるし、われわれが無意識でいる部分に気付くためにも必要だと思います。

### 「日本の特殊性、閉鎖性」の歴史は浅い

福川 『大国の興亡』を書いたポール・ケネディ教授から聞いたのですが、イギリスがダウントレンドからアップワードに向かうために必要だった条件は3つあり、それは政治にリーダーシップがあること、教育が健全であること、経営者がしっかりしていることでした。イギリスは60年代、「英国病」と言われました。今の日本は「日本病」ではないかと思いますが、イギ

リスのように変われるでしょうか。

山崎 その前に、日本の閉鎖性あるいは特殊性と呼ばれているものが、どのくらい歴史を持っているかということを考えてみたほうがいいと思います。例えば、企業の日本的経営と俗に言いますが、年功序列、生涯雇用、企業内福祉、企業内組合といった慣習がありました。つまり、企業単位でまとまって一家をなしている。しかも、その間には単なる契約関係ではなく、まるで家族のような団結心と相互愛があったと言われます。しかしこれは、日本に資本主義が入ってきて、つまり日本の工業化が始まってから生まれた習慣で、百数十年の歴史しか持っていないのです。そもそも企業一家という言葉自体、後藤新平が国鉄をつくるために言った言葉であって、企業を一家になぞらえるなどという発想は、明治の初めにはまだありませんでした。むしろ明治の早い頃の企業には、従業員よりも、いわゆる口入屋（くちいれや）から、今で言う人材派遣業から入ってくる人のほうがはるかに多かった。ですから、企業の閉鎖性というものは、日本の国民性でもなければ、歴史的な文化伝統でもない。たった100年前の、言ってみれば当時のやむを得ない緊急避難の結果なのですね。

なぜそんなことが可能だったか、あるいは必要だったかと言えば、それは当然なのです。日本は、知的なもの、つまり技術にせよ経営のノウハウにせよ、基本的には西洋列強から輸入しました。それを若干改造しただけで、後は自分の体を使い、管々と汗を流して働いていけば、日本経済は成り

立っていたのですね。そのようなところで、知恵を出す個人や、とんでもない冒険をするリーダーなどは、基本的に必要なかった。だからこの慣習は長く続きました。

もうひとつ。日本は、国家中心主義と言うか、全て国単位でものを考える。結果的に非常に大きな政府になった理由は簡単で、第二次大戦以後、日本が分断国家であったからです。日本は、ドイツあるいは朝鮮、韓国のように、現実の経済や国境で分断されませんでした。イデオロギーでは完全に分断され、全国民代表の3分の1の勢力は何から何まで政府に反対しました。防衛、外交、原子力エネルギーというような国の基本政策に関して全面的に反対だった。新聞を中心に、むしろ反対の声のほうが大きかった。それで国の運営はどうしたか。55年体制以後の自民党政府は、国民を全部買収したわけです。高福祉、低負担と言ひ、農村は特に手厚く保護しました。当然、これが農業生産物についての閉鎖的な政策を招きました。また、銀行が1つ潰れたら革命が起こるかもしれないという状況が長年続いた。そこで、護送船団方式で大蔵省が頑張った。実際にはお役人の数はそんなに多くなく、世界に比べたら日本の官僚体制は決して大きくはないのですが、にもかかわらず国民は政治家と官僚にもたれかかり、甘えて分け前をもらうことばかり期待していました。そこで、自民党と官僚政府は悪平等主義をとらざるを得なかった。しかも、日本の総理大臣が何かはっきりしたことを言えば国中が混乱するだけですから、「何も言わない」というのが総理

大臣の条件になったのです。

こうしてやってきた時期は、少し長めに数えても60年もないのです。100年でできた工業化社会の特性と、戦後50年の分断国家時代の体制が、日本にはいまだに残っていて、そこからどう脱却しようかとわれわれは言っているわけです。だとすれば日本は変わらないはずがないですね。歴史と伝統に根ざした古いものがしがらみになっているなら大変ですが、ついこの間身につけたばかりのことですから、切り替えることは可能だと私は思っています。

ひとつ指摘しておきたいのは、ものづくり企業とばら撒き政府、そのどちらの恩恵にも浴することのなかった人々が日本にいたということです。それは、長髪でブルージーンズなどのスタイルの変な若者たちでした。彼らは何をつくっていたかというと、大衆文化です。歌でいうと、最近では「J-Pops」と言いますが、ポピュラー・ソングをつくっている。あるいは漫画を描いている。あるいはテレビでタレント業などをやっている。これらが実は世界に進出して、ダグラス・マッグレーというアメリカのジャーナリストなどは「今や日本は大衆文化によって世界の大国になりつつある」とまで言っています。少なくとも日本文化がアジア、アメリカ、ヨーロッパにわたる世界にこれほど受け入れられている時代はないと言うのです。マッグレー氏は触れていませんが、高級文化のほうでも、ヨーロッパの有名なオペラハウスの指揮者や音楽監督には、日本人が非常に多い。かつて日本が閉鎖的だったときに恩恵を受け

なかった人々が今、日本の国威を発揚しているのですね。ですから、私は、日本全体が変わっていくことは不可能ではないと確信しています。

## 世界やアジアで社会の信頼を得る 企業を目指せ

**福川** 企業経営においては、戦後は特に雇用が大事だとして人々は企業のシェルターに入り、また企業は政府のシェルターに入っていました。そして、前例主義に従い、既得権にしがみつき、リスクをできるだけ回避してきた。戦後の企業経営が高度成長に乗ったときにそういうことが起きて、それが人々の価値観に影響したように思うのですが、どうでしょうか。この「企業経営がまず変わる」というのが、大事なのではないか。

**小林** もし高度成長の時代に徹底的かつ純粋に効率や生産性を追っていたら、例えば企業経営において雇用を大事にするということはなかったでしょう。しかし、そのようなシステムは、恐らく他の国々からある意味で羨望を持って見られていたのではないかと思いますね。「日本の経営というのは非常に人間的だ、自分たちだって本当ならそうしたいができない」というように。今でも上智大学で教鞭をとっておられるアベグレンさんが、1956年に『日本の経営』という本を出しました。日本の経営を外側から客観的に評価した本です。その中で、彼は日本の経営の特徴のひとつとして雇用制度を挙げ、「日本のいわゆる終身雇用は、

極めて人間的な雇用制度だ。自分が知っているアメリカや欧米の制度よりはるかに優れている。優れているが、いったん成長が止まると大変な経営負担になる」と言っていたのです。そして今、彼の言うような状況になっています。

また、経営哲学者のピーター・ドラッカーはずいぶん前から、「経営の原点、経営のエッセンスとは、いかにしてリスクを最小化するかである」と言っています。効率と効果を分けて考え、効果を維持するためには効率が必要だと言う。しかし、日本の経済はかなりの期間、効率と効果、つまり生産性や利益率を国際的な基準に照らしてテストせずにいたわけです。ともかく効果一本槍で勝負をしてきましたから、人間的な雇用制度が守れたし、ある程度のものを許容できる右肩上がりであることができたと思うのです。今はもう、生産性や効率を重視していかなければいけないわけですが、問題は、どの程度のスピードで変わり、最終的に目指すバランスはどのくらいにするか、ということです。

これにはいろいろな議論がありますが、私はこう思います。もちろん、企業は競争力も効率も必要です。しかし、20年前、10年前とは違い、企業経営は純粋な経済性以外の社会的な側面をその中にとり入れる必要が出てきています。雇用にかかわる側面、人間的な側面というものです。今欧州などでしきりに議論されているCSR、つまり企業の社会的責任と同じです。

日本では70年代、公害問題をきっかけに企業の社会的責任が言われましたが、今ま



さにそれが問われていると思います。安定雇用を単に利益率の足を引っ張るだけなどと捉えず、人に対する投資であるとか「再武力化」について広く捉えて、企業経営を考えなければならない。そういう方向に今、シフトしつつあると思っていますから、日本のCSR経営とはどういうものかと、われわれ経済同友会でもいろいろ検討しています。結論から言えば、社会から信頼を得続ける企業、日本だけではなくアジアで、あるいは世界で社会の信頼を得る企業になるためには、経済性一本のビジネスモデルだけではダメだろうと思います。社会的責任の方向に向かって多くの日本の企業が進めば、それが日本の経済を含めた社会の大きなブレークスルーのきっかけに必ずなると思います。

### 愛され尊敬される国になるために

**福川** さきほど小林さんが触れられた三極委員会のジョセフ・ナイ教授は、「21世紀はソフトパワーの時代だ」と言っています。これは、いわゆる軍事、軍備ではなく、人間の活動に根ざした知恵、説得力、外交力、コミュニケーション力、こういうものを包括したものこそ、これからの安全保障では一番大事だということを意味します。

これから日本がもっとアジアとかかわっていく、あるいはアジアとともに発展の道を見出していくためには、日本のソフトパワーをどのように高めていけばいいのか。そして、それをいかにアジアに対して使っていくか。これは非常に大事な課題になる

ようにと思いますが、山崎先生、いかがでしょうか。

**山崎** 今、一方でアジアという枠組みでものを考え、他方、日本という単位で考えていますが、私はどちらも大事な仮説ではないかと思っています。そういう枠組みがあったほうが世界の運営がうまくいくし、個人の幸福も得られるでしょう。しかしこの枠組みは絶対ではないだろうということです。日本という枠組みも、相対的だし、アジアという枠組みも、より広い世界の枠組みの中で意味を持っています。

それだけの前提を置いて申し上げますが、日本は既に経済力を持っています。しかし、経済力以外に、世界の人々から、アジアの人々から愛される側面と尊敬される側面の両方が必要だろうと思います。それがおそらく、ジョセフ・ナイ氏の言う「ソフトパワー」ということになるのでしょう。それは結局のところ、一人ひとりの個人を磨いていくほかはない。日本国籍を持ち、日本の領土内あるいは海外で暮らし、日本の法律や制度に従って生きている人間、そういう意味における日本人というのは、基本的には「世界の中の個人」なのです。

ただ、国家として行動する場合に必要なことは、具体的には2つあると思います。1つはクリエイティビティです。さきほど申し上げたダグラス・マッグレーさんが指摘するところの日本の国威、彼はそれを「グロス・ナショナル・クール」、つまり「国民総かっこよさ」と呼んでいます。そういうものをつくりだす日本の生活文化、大衆文化が高まっていくかどうか。それに加

わっている若者たちが、いろいろなしがらみに縛られず、自由に活動できる基盤を日本社会が提供することが大事です。その成果は、宣伝しなくとも世界中に広がります。今アジアで日本の女性雑誌が売れています。それは一昔前、日本人がアメリカの漫画を見て「こんな生活をしてみたい」と思ったのと同じことです。日本の歌が、漫画が、遊び方が広がっていく中で、日本はだんだん愛される国になるでしょう。

しかし、愛されるといっても、ペットでも愛されるわけですから、日本としてはそれだけではやっていけない。尊敬されるという面も必要になる。これにも、クリエイティビティが必要です。例えば、日本が科学技術で世界に貢献するためには、日本の教育から研究体制から全て改革する必要があります。文科系の分野でもクリエイティビティが必要です。私たちは世界の人を相手に、あるいはアジアの人たちを相手に、経済的、政治的な平等や公正を言いますが、「公正とは何か」という概念は哲学なのです。その哲学を先につくれば、自分の物差しで世界を運営できますから、哲学があるかないかで大変な違いが出てきます。こうしたことから考えても、日本はまず、クリエイティビティを育てなければならないでしょう。

そして、もう1つ、日本は経済力だけでなく、政治的な発言力と世界に対する政治的な貢献の力を持たなければならない。これは、さきほど申し上げたような理由から、戦後の分断国家としての日本が一番苦手としてきた仕事ですが、これからはやら

なければいけないでしょう。具体的に言えば、日本は世界中で起こるさまざまな問題、テロや戦争などについても、どちらが道義性を持っているか、今何をすることが正しいかという議論に積極的に加わって、国際的な世論を形成する働き手にならなくてはいけない。これには行動が伴わなければなりません。ですから、私は、日本は狭い意味のソフトパワーではなくて、積極的に平和貢献に資するような実力も持たなければいけないと思っています。その実力は、何百万という軍隊のことではありません。しかし、少なくとも問題を起こした国が混乱し、ほとんど消滅寸前の状態になったときには、日本がその再建と復興の手伝いに行ける体制はつくらないといけない。これは今の日本の法律では不可能です。日本の国際援助や支援は原則として、相手国政府の承認がある場合に限られているからです。

今後、「ならず者国家」をひとつずつアメリカが潰していくでしょう。その後始末をどうするか。国をつくる手伝いのできる体制を持たなければいけない。これは抽象論ではありません。去年の12月、総理大臣の私的諮問懇談会で、明石康さんが座長の「国際協力を考える懇談会」が、今私が申し上げたような提案をしています。これが早く国会を通して法律になればと思います。

それだけのことをするには、大事なことがひとつあります。歴史問題を政治から切り離すことです。具体的には、前大戦における日本の立場を国家として清算することです。東京裁判があり、判決が出て、日本はそれを尊重するとサンフランシスコ条約

において世界的な約束をしたのです。確かに条約は法律ではありませんが、法の精神を考えれば、このとき世界に約束したことを、後になって日本政府が水増ししたりごまかしたりすべきではありません。

特に今、アジアという枠組みでものを言うことは、非常に大事です。中国や韓国が最も嫌うのは、日本が「第二次大戦において正しかった」と言うことなのです。これは、個人のレベルではいくらかでも議論できますが、国家としては議論すべきではないというのが、私の意見です。総理は今のままでは靖国神社に参詣すべきではありません。この問題をきちんとさせた上で初めて、日本は中国の人権問題を批判することも、その他のアジア諸国にいろいろアドバイスすることも、場合によってはPKFで武装部隊を海外に出すことも可能になります。後ろめたいものを引きずってはいは、攻めの外交はできないわけです。ですから、日本が「尊敬される国になろう」、つまり「世界の道義性を形成していくのに自分も参加しよう」と思うのなら、過去の問題はここではっきり清算しておくべきです。何度も申しますが、それは国がかかわる部分です。国家の教育や検定教科書など、国家が国費を出し権力的にかかわっている分野において、過去の戦争を弁護するような言動は厳に慎むべきだと私は思っています。

### 教育改革を通じてソフトパワーの強化を

**福川** 今、山崎先生がおっしゃった「個人を磨くこと」のために必要なのは、教育

であり、それを生かす社会のシステムです。いったい日本にその十分条件があるか。現在、国立大学の独立行政法人化が注目され、日本の大学の競争力についてもいろいろ議論がありますが、例えば、中国から海外の大学へ留学する学生のうち、6割がアメリカに行きます。日本に来るのは2割しかいません。このように、必ずしも日本の教育は世界から評価を受けているわけではありません。それから、山崎先生がおっしゃった政治的な発言力について言えば、今の日本で国際社会に通じる政治のリーダーが育つかどうか。日本の政治環境を見るにつけ、心許ない気がします。最後に、このあたりについて小林さんがどうお考えか、お聞かせください。

**小林** これからの日本を考えるときに、私は、教育の問題が一番大きなインパクトを持つと思います。細かい点を捨象して申し上げますが、今、諸悪の根源のように言われている「ゆとり教育」という名の下で進んでいる教育改革の方向を、私は個人的には強く支持しています。どの部分を支持しているのかと言うと、基本的な狙いが「子供のときから自分の考えを持つ」「そしてそれを発信する」としている点です。年齢が幼くとも、人の意見とは違っていても、自分の考えを発信することを恐れない。もちろん、そうするためにはある程度の学力がなければできませんから、学力を無視していいなどとは思いません。しかし、これまで全くそういうことを教育の中でしてこなかったわけですから、「総合学習の時間はどうするか」とかいろいろ言われていますが、

ここは大きな変換期であることを踏まえて、そうした機会をたくさんつくっていくべきです。教育の場に企業や他のセクターが入って、そういう機会を子供たちにつくってあげてもいいのです。

高等教育はどうするか。今、教養教育が再び重視されるようになり、確立されようとしています。私はこれも非常に大切なことだと思います。ある時期、経済界が「教養教育なんてやっても商売できない」などと言って、そういう分野から採用しなかったということがあります。そろばんで勘定ができればいいとか、ある種の技術を持っていればいいという判断でした。それはやはり誤りだったということが分かってきました。自分の考えを持って、問題を与えられたら、どういう答えを見つけるかだけではなく、何が本当に問題なのかということについて考えられる人をつくっていく必要がある。アジアも含めた外の人たちと、さまざまな問題を本当に自由に突っ込んで議論できるような人材、それが日本にとって非常に大切だと私は思います。

日本あるいは日本人にとっての本当のソフトパワーというのは何なのだろうか、ということを実際に考えなければいけないところに来ていると思います。皮肉なことに、アメリカのソフトパワーも、中国のソフトパワーも、ヨーロッパ各国のソフトパワーも、実はハードな部分があって初めて成り立っている。ソフトだけで存在しているところはないということも、われわれはきちんと頭に入れておかなければいけない。だからハードを持つと言うわけではありません

が、ともかく日本人が他国の人たちから尊敬されるには、相手がアメリカであってもアジアであってもヨーロッパ各国であっても、その存在を認め合い、意見の違いを十分に尊重していくことです。そのためには、今の教育改革における基本的な方向性を、特に経済界がきちんと支持していく。教育の中に、経済人も他の社会の人も入っていく。こういうことが将来の日本をいい意味で支え、世界の国から親しみや尊敬を得ることにつながると思います。道程は遠いかもしれませんが、それが「正道」だと私は思っています。